

2016年12月13日

No.274

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 松井 研一朗

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: [www.s-mataichi.com](http://www.s-mataichi.com)

11月28日の本会議で2015年度決算の審議が、開始されました。希望の会(自由・社民)を代表して、又市征治議員が登壇しました。

## トランプ氏のTPP離脱発言について

希望の会、社民党の又市征治です。私は、会派を代表して、ただいま議題となりました二〇一五年度決算について、以下、質問をいたします。

初めに、総理の訪米に関してお尋ねをいたします。安倍総理は、今月17日にアメリカを訪問され、次期大統領のトランプ氏と会談をされました。会談後、信頼関係を築けると確信を持てる会談だった、こう述べられました。ところが、そのトランプ氏は、21日、来年1月20日の就任日にTPPからの離脱を通告する、こう表明をされました。総理が信頼関係に確信を持ったトランプ氏の発言ですから、当然それは実行されるでしょう。とすれば、TPPの発効は不可能になります。しかし、総理は依然、早期批准に固執をされています。それは、トランプ氏が離脱を翻意をする確信があるからなのか、あるなら、総理、その根拠を国民に説明してください。



## 2015年度決算に関する会計検査院の指摘について

第二に、2015年度決算について、会計検査院が不当事項として指摘した件数は345件、178億円余に上ります。また、改善が必要な事業が455件、総額1兆2千億円余と指摘されており、過去二番目に多い金額に上ります。毎年このような指摘を受ける原因をどう捉え、根絶するためにどのような方策を取るおつもりなのか、財務大臣の見解を伺います。

## ODAの軍事転用は防げるのか

第三に、安倍総理が2015年度中に海外歴訪や来日した各国首脳に表明されたODA単年度分については、有償で4,847億円に上ります。こうしたトップセールス件数は2012年度と比べますと約3倍に上り、また、中身も以前の草の根無償援助や人間の安全保障中心から国益確保ということが前面に押し出され、さらに、昨年度からは相手国の軍又は軍籍を有する者への援助も加わり、ODA変質の批判があります。そこで、まず、資金援助、物資援助の軍事転用を防ぐ運用基準はあるのかどうか、総理の明快な見解を求めます。

## 財政法違反の2015年度補正予算

第四に、2015年度補正予算は2016年度当初予算と一体で編成をされました。そもそも、補正予算は、財政法29条で、当初予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出に限り規定をされています。この間の安倍政権の補正予算は、翌年度当初予算の前倒し計上が多々見受けられます。2015年度補正予算も、例えば、巡視船艇や航空機の建造費などが前倒し計上され、海上保安庁の補正予算は過去最高の255億円になり、また安法法制による新たな任務を見据えた装備の前倒し計上も、当初予算で防衛費の増額を小さく見せる粉飾的手法が取られています。このような補正予算は、財政法29条に違反をすると言わねばなりません。それとも違反でないかと強弁をされるのか、総理の見解を伺います。

## 高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉と原発再稼働の停止を要求

第五に、高速増殖炉「もんじゅ」について、本院は政府に対して度々警告決議や措置要求決議を上げてまいりました。例えば、平成23年12月の警告決議では、9,481億円もの多額の予算が投じられてきたにもかかわらずトラブル続きと指摘をした上で、「もんじゅ」の在り方についても十分に検討すべきであると指摘をしています。しかしながら、それから5年、毎年200億円もの税金が浪費をされてまいりました。総理、年内に「もんじゅ」の廃炉を決断されるのか否か、明確にお答えください。関連して、使用済核燃料プールが数年で満杯になる原発が幾つもあります。この最終処分場はいつ頃決定をし、いつ頃から使えるようにするのか。そのめどもないまま原発の再稼働を進めるのは、無責任ではありませんか。国民の不安に明快にお答えをいただきたいと思えます。